

第1回 徳島市総合計画策定市民会議 会議録（要旨）

と き 令和6年8月23日（金） 午前10時から午前12時まで
ところ 徳島市役所8階 庁議室
出席者 委員12人
榎本委員、岡山委員、加渡委員、兼子委員、岸田委員、国重委員、小田切委員、近藤委員、
瀬戸委員、田村委員、寺沢委員、松村委員
傍聴人 5人

1 開会

2 委員紹介

3 市長あいさつ

4 会長の互選・会長あいさつ

5 副会長の指名・副会長あいさつ

6 議題

議題 次期徳島市総合計画の策定について

（会長）

本日は、「次期徳島市総合計画の策定について」がメインの議題である。

令和2年度に始まった現行計画のレビューを行った後に、次期総合計画の構成、項目などについて、事務局案の説明を聞いた後、各委員から、一通りの意見をいただくという流れで進めさせていただきたい。

それでは、事務局から資料の説明をお願いします。

（事務局）

メインの説明は資料2でさせていただくが、先程、会長から現行計画のレビューとのお話があったので、参考資料1を説明させていただく。

～ 参考資料1 徳島市総合計画2021のフォローアップ 説明 ～

今回の計画に当たっては、このような現行計画の反省を踏まえながら、議論を深めていければと考えている。続いて資料2を説明させていただく。

～ 資料2 次期徳島市総合計画の策定について 説明 ～

(会長)

各委員から意見をいただく前に、参考資料1を見ていただきたい。徳島市の総合計画は、長年進めてきたところだが、その見直しを行う上で、重要なポイントを見ておきたいと思う。

国が「まち・ひと・しごと創生法」をつくった時に、「東京一極集中の是正」と「相対的に出生率の高い地方へ人口を移動させ、日本全体の人口目標として1億人を維持する」ことを掲げ、それを実現するために、「まち・ひと・しごと創生法」をつくり、国、都道府県、市町村でそれぞれ具体的な計画を立てて進めることとなった。この計画は、一見、筋が通っている計画であるが、それでよいのかという点もある。

1点目は、なぜ、東京より地方の出生率が高かったのかという理由を調べていないことである。当時、地方の合計特殊出生率は東京の倍近い数値になっており、その理由が人口問題の答えとなるはずが、理由を明確にせず、地方に人口を散らせば、人口は回復するというふうに論じてしまっている。相関で物事を考えて因果関係を分析せずにつくり上げた理論になってしまっているということである。

2点目は、参考資料1の2ページ目に、『市民満足度調査の結果を確認すると、「固定的性別役割分担意識の考え方に反対する市民の割合」が大きく増加しており、これらの取組は市民にも一定の評価を得ている』とあることから分かるように、人口問題を解決するには、出産、子育て、家族形成ということが大前提になっているということである。人間の幸せが、結婚し、世帯を形成して幸せを追求するだけなのかということは、一度、考え直してみなければならない。

このように、国が主体となってやってきた「まち・ひと・しごと創生法」に基づく計画は、少し見直しの視点が必要になってくると言えるが、その中で、近年、出てきたのが、Society 5.0やSDGsの考え方であると思う。

SDGsの考え方は、色々分析を行ってみようと思うが、反対意見はあまり出ないような内容になっており、次の世代、未来のことを考えるには、こうしたものに沿った形で計画をつくっていくことが必要になると思っている。

論点 「しごと」に関する意見交換

(会長)

それでは、資料の順番と異なるが、まず、「しごと」について意見を伺った後、「ひと」「まち」の順で、進めさせていただきたいと思う。

徳島市の計画をつくるに当たり、人口について徳島市に特化してしまうと、松茂町や北島町から徳島市に転入すれば社会増としてカウントされ、逆に広い家屋を求めて徳島市から小松島市に転出すれば、社会減としてカウントされるが、通勤圏内の移動であり、このような人口増減に神経質になる必要はないと思っている。国の計画では、それぞれの市町村で人口増をさせようとしたが、もう少し曖昧な、徳島市を取り巻く地域も含めた形で、都会から人を呼んでくるというようなことにしておけば、評価も違ったものになったのではないかと思う。

参考資料2の10ページに年齢階級別人口移動の状況が示されているが、20～24歳の階級で県外に大きく人口流出しており、大学卒業時に若者が流出していることが明らかである。徳島の大学では、国からの支援も得ながら、地元の企業に残ってもらえる人を増やしていこうという取組を進めているが、それでも若者は県外に就職してしまう。

「しごと」についての議論を進めて行く上で、人口減少を踏まえると、徳島市、或いは徳島地域を、生き生きとした社会にしてくれる人材を少しでも引き止めておく必要があると考えているが、これからの若い世代が、徳島に残って仕事をしたいと思うような環境をつくるためには、社会がどのような仕事を求めているかというところについて、委員の方々の意見をお聞きしたいと思う。

(委員)

私は、ボランティアのまちづくりに関わる人間、特に学生世代、高校生や大学生と非常に多く関わっており、先日も「阿波おどり」で、数百人の学生達と色々な話をしていたが、皆、徳島にあまり期待していないと感じている。

卒業後も徳島に住み続けたいと思っている人は、親の都合であったり、徳島の大好きなところを発見している人であり、徳島に居たいから、徳島で仕事を探すという選択をしているが、それは一部の人であり、大多数は徳島でやりたいことは特になく、期待感も将来展望もないので、県外に出て行くということが前提になっている。

ただ、「学生まちづくり」のようなことをずっとやってきて、変わってきたこともあり、大学卒業後、自己実現のようなことを掲げて、都市部に行って働くということはよくあるが、数年経って都市部が合わないと感じた人が、徳島で暮らした記憶やコミュニティ、体験などに価値があったと思い、徳島に帰ってくるということが増えてきている。

大学卒業時に、若者が夢を持って県外に出ていくというトレンドは止められないと思うが、一方で、東京や大阪が自分には合わないと感じる人も居るので、そういう人達に、改めて選択をもらえるような徳島にしなければならないと思う。

(会長)

一種の若者の価値観であると思う。家に縛るような古い価値観ではなく、多様な観点というものが非常に重要になってくる。徳島に生まれた人が、もっと徳島を好きになり、育っていく環境というものが重要であると思う。

(委員)

県外から来ている学生の話を見ると、徳島は住みやすくよいところだと評価されているように思う。そのまま徳島に住み続けることを選ぶ学生も居るが、企業や就職先で選ぶというよりも、雰囲気がいとか、人が親切だとか、コミュニティや住みやすさで選んでいる学生が多い。

私の娘が東京の大学に行っているが、将来、徳島に帰ってくるのかという話をすると、徳島は住みやすいから帰りたいけど、就きたい仕事がないと言うので仕事はやはり大事だと思う。

私の学科は、保育士の養成をしているが、保育士の給与を徳島と神奈川などの都市部を比較すると、6、7万円の差がある。住居の賃料が高いというところもあるが、住居手当てもあり、都市部に出たから費用がかかるという訳でもなく、物価もそれほど高くないので、若いうちに給与の高い都市部で稼げるだけ稼いでこようというスタンスの学生も居る。給与が若干低いのかなというところが、学生達の話聞いて感じるところである。

(会長)

賃金の問題については、現在、徳島労働局で最低賃金の議論が紛糾している状態であり、賃金の地域格差というものが、ようやく議論されるようになってきたと思っている。いつまでも、東京のものが高いという時代ではなくなってきたという現状がある。

(委員)

私自身、県外で働いてUターンで帰って来た立場である。やはり若いうちは、色々経験したいと思えば県外に出て行ったが、逆に、その経験で何か徳島に貢献したいという思いもあり、帰って来た。徳島で経験できないことを県外で見て、それによって、逆に徳島の魅力を知るところも十分にあると思うし、必ずしも流出がマイナスではないと考えている。

都市部と徳島とで何を比べるかというところ、先に話のあったように、コミュニティや給与もあるが、働き方の多様性ではないかと感じる場所がある。人口が密集しているところは、色々な希望を持っている人が居て、多様な需用があるが、それに対しての供給のバランスが取れており、様々な人が希望する多様な働き方を受け止められる企業が充実していると思う。

一方で、徳島では、多様な働き方というところに限界があり、都市部でできていた働き方が徳島ではできないとなると、比較したときに、徳島を選びづらい、選ばれないということがあると思う。働き方の多様性というものも、地方と都市部を比較するポイントになってくるという気がするので、その実現に向けたモデルケースや支援していくような仕組みがあると、若い方にとって、一つの選択肢になると思う。

(会長)

人口問題を解決するには、大勢の女性に正社員になってもらい、フルタイムで出産の直前まで働き、子どもが生まれたら、すぐに保育所に預けて復職し、また働いてということを経験してもらわなければならない。そうしなければ人口問題は解決しないが、簡単に実現できるものではないということに、そろそろ気付かなければならない。

先程の委員の意見からすると、業界全体が、まだまだそういう労働環境なのかもしれないが、個々の企業に多様性も含めたことを受け入れてもらう必要があるし、市として、どのように取り組んでいくのかというところが大きな課題である。

(委員)

収入や個人の支出というところは、その人がこのまちに居たいかということに関しては、あまり論点ではないのかなと思う。本当にこのまちに居たいと思う強烈な思い入れがあれば、経済性をベースに考える人は、それほど居ないと思っている。

なぜ、若者が県外に流出しているか、このまちに残りたいという動機につながっていないかというところ、一つこれという訳ではないが、雇用という面では、他地域の企業の方が、PR や採用の戦略が強く、積極的であると感じる。私の会社も採用を強化しているところであるが、県外の方によく言われるのが、徳島は自信のない人が多く、郷土愛や地域性を発信しながらないということである。観光資源がないとか、産業が発達していないとかは、他の地域でも同様なのに、なぜ、「何も無い」というようなことを言うのかということ、成功体験がないからではないかと思う。

例えば、起業し、規模を大きくして上場したとか、全国で話題になるような企業が生まれたとか、企業だけではなく、文化でもスポーツでも、色々な成功事例があれば、地域全体で応援してあげるための仕組みをつくり、PR するというのを続けていくと、皆の自信にもつながり、成功体験を野心的につくり続ける連鎖反応が起こるのではないかと考えている。

具体的には、企業や団体が、今結果が出ているものの PR やそれに基づいた採用戦略を立てるとか、例えば、若い方々に、東京に行ったケースと比較して、十分に東京でも通用する能力開発ができるといったことを伝えていくなど、そういう考え方をを持った企業が儲かっていく必要があると考えている。

(会長)

この部分の簡単なまとめをしておくが、公共部門が仕事に対してできることは、人件費とか、産業育成といった手法しかない。金銭的なリソースだけではないのではないかと意見もあったが、公共部門が産業育成するための手法は、公共事業だけである。

もう一つは、今朝のニュースになっていたが、教員の特別加配が半世紀振りに増加したことや保育士の配置基準が今年4月から見直されたことなどであるが、このように、公共部門の手法が限られているということが、今回の計画の難しいところである。

コミュニティにどうアクセスするのか、若者の価値観に対して、どのようにフォローアップしていくのか、今までなかったことをやっていかなければ、賃金を上げる、仕事を増やすというだけでは、この問題は上手くいかないのではないかと考えているので、ここはもっと掘り下げて議論を進めていきたいと思う。

論点 「ひと」に関する意見交換

(会長)

次に、「ひと」であるが、コミュニティも含めた話にしたいと思う。

資料2の19ページに、「若い世代や子育て世代が住み続けたいと思うまちづくり」と「誰もが幸せを実現できる誰一人取り残さない社会の実現」といった多様性の問題については、今の段階でも既に議論が出てきたところである。

企業が仕事を考えるときにも、色々な価値観を入れる必要があるし、教育やその他の分野でも、若い人や子育て世代に、数とかりソースだけではなく、考え方も含め、共感が持てるようなものにしていかなければならないと思うので、この部分について、委員の考えを伺いたい。

(委員)

これから10年、15年先の地域社会がどうなるかという点、高齢化が進行していくが、男性より女性の方が、寿命が長いので、女性の単独世帯が増加していくことになる。つまり、高齢者お一人様（おばあちゃん）社会が、目前に迫っているという訳である。高齢者お一人様（おばあちゃん）社会にどうのように対応していくかということが、一つの現実問題として地域の論点にはなってくると思う。

また、高齢化に伴い、労働力が低下するということはよく言われるが、それだけではなく、消費力も低下していく。消費力が低下すると、経済が徐々に滞り、地域の担い手も難しい状況になって

くる。今までの中小企業は、良いものをより安く提供することが美德であったが、これからは、良いものはそれなりの価格で販売し、付加価値を上げていくような中小企業をつくっていかねば、人件費に回る利益もなかなか出てこないと考えられる。

そういった高齢化社会のコミュニティの中で、「まち」にも関係してくると思うが、コンパクトシティを語る際、富山市を例によく言われるが、団子とよばれるところ、徳島市の提案でいうところの都市機能誘を集積する区域であるが、その団子に串と言われる移動手段をどのように刺すかが問題である。徳島市の場合、資料2の10ページにもあるが、移動手段が非常に難しいというところがあるが、この串と団子というものをもう少し明確に考えていかねばならないと思う。

もう一つは、理想ではあるが、ニッチであっても、日本一であれば、日本一をつくれれば、或いは、日本一を引っ張ってくれば、その分野に関しては、その地域が日本の中心になる。それは、産業であってもスポーツであっても、何でもよいと思うが、徳島に何か日本一があれば、徳島が日本の中心に十分になっていけると思うので、そのような考え方もあるのではないか。

(会長)

委員の意見のとおり、高齢者の単身世帯は増加していくが、それに対する役所の発想は、福祉サービスを充実させるという図式になってしまう訳だが、その福祉サービスを利用することが、本当にその人達の幸福、幸せなのかという論点も必要になってくると思う。論理的に考えると、福祉サービスを充実させるというふうになるが、これからは、色々な考え方に対応したコミュニティの在り方、地域社会で伝えるものもあれば、個人で安全を確保していく方法もあるだろうといったことも考えていかねばならない。多様な価値観というものは、若者だけではなく、全世代で見えていくべきものということになるかと思う。

(委員)

子育て世代の立場で発言する。資料2の19ページに、「子育て世代の転出超過が多く」とあるが、子育て支援については、「待機児童ゼロを達成した」といった評価もあるが、待機児童がゼロになったかといって親の負担が減ったかという点、逆に働きに出ることで、時間的な負担が増えていたりする。収入はプラスになっても、保育料が発生するため、その辺のバランスで悩んでいる親御さんも多くいらっしゃると思うので、そういった意味でも、未就学期の親御さんに対する支援や子どもに対する支援というものは、まだまだ広げていく必要があると思う。

また、子どもが小学校に上がると給食費や学童保育など意外に費用がかかる。学童保育も通えない子どもが居たり、学年によっては学童保育の対象でなかったり、児童館がない地域もあるなど、地域差がかなりある中で、子ども達をどのように育ていけばよいか親御さん達は悩まれている。

未就学期への支援というのはもちろんのこと、就学した後の世帯に対する支援について、児童手当もあるが、それで本当に子ども達が充実した生活を送れているかという点、足りないのではないかと、一親としては思うところがある。

総合計画では、どうしても学校教育ベースの話が多くなるが、最近、学校教育が合わない不登校の子どもを持つ親御さんも増えてきているので、学校ベースはもちろんのこと、学校に通っていない子どもに対しての社会的な支援も必要ではないかと感じている。

(会長)

「ひと」づくりの観点で、これまでの歴史を見ると、幼稚園と保育所がバラバラに運営されていたが、それを一体化するという動きが出てきた。保育所は児童福祉法で、保育に欠ける児童を社会で養護するというものだが、社会が変わっていく中、それだけではだめだということで、色々な制度を付け加えて、財政支援をしてきたところであるが、その効果が測れていないのではないかと考えている。

先程、言ったとおり、保育の役割が、保育に欠ける児童の養護であるから、市役所が設定するのは、収入段階に応じた負担ということにどうしてもなってしまうが、その仕組みをどうにか工夫しなければ、子どもの幸せを追求する仕組みに変わっていけないのではないかと理解している。

委員の意見にあったように、子どもの個性を重視した教育をすとなれば、もっとリソースをつぎ込まなければならないので大変であるが、教育の負担を如何に軽減するかという命題だけでは、恐らく解決しないので、色々なところから、知恵や力を使わなければならないと思っているところである。

(委員)

先程、委員の意見にもあったが、就学児への支援というところで、全国的に、また徳島県としても、学校・家庭・地域の連携で、コミュニティ・スクールの推進を進めているところだが、残念ながら、徳島市は進捗が遅い。ほかの郡部の方では進みが早いところもあるので、教育委員会も含めてもっと推進していかなければならないと感じている。

未就学児への支援については、やはり家庭への支援というところが大きくなるので、親への支援をこれからも充実させていく必要があると感じている。

(会長)

不登校の定義が、3月に大きく変わり、小学校に行かなくても、代わりにコミュニティ・スクールに通えば、出席日数に数えることができるようになり、コミュニティ・スクールに通わせた親御さんは、憲法に定める教育の義務を果たしたことにすると、ようやく国が方針を変えた。これも子ども一人ひとりの多様性への対応ということである。

学校教育では、多様性への対応は限界があり、学校という施設の中で、一定の教育目標を定めてやる以上、そこにはどうしても制度的、物理的な限界というものがあり、それは大学でも同じで、カリキュラム・ポリシーや、ディプロマ・ポリシーに従った教育をしなければならないので、それから外れた学生には単位を付けられない。

具体的には、看護学科において、共同で仕事をしなければならないのに、「コミュニケーション障害があるので、共同実習ができない」という学生が居たら、「それでは看護師という職業に就けないから、考え直すように」というふうに、合理的に説明しなければならない時代になっている。

このようなことも踏まえると、これからの学校、教育というものに対し、市役所は財政措置以上に、工夫をして、個人に見合った教育が提供できるような仕組みというものを考えていかなければならないかも知れない。

(委員)

私は、労働関係の仕事を長くやっており、これまで色々なまちを見てきた。以前、淡路島は過疎化が進んでいる状況であったが、色々な取り組みを進めており、現在は、活気が出てきている。

これまでの行政は、政策をつくり、それに予算を付けることで進められてきたが、財政状況は厳しいと思うので、それに代わるアイデア、ノウハウなどの提供や行政と民間の連携した新しい考え方というものを行政が住民に対して示し、その中でまちづくりを進めていくとよいのではないか。

これは次回の議題かと思うが、駅前のまちづくりについて、多くの店舗が閉店しているポッポ街の問題を横に置いたまま、県立ホールの議論を進めるというのは如何なものかと思う。立派なホールが完成したときに、多くの店舗が閉店している商店街があるようでは、徳島は盛り上がりがない。

徳島に行けば、新しい起業のチャンスがあるというような、楽しい仕組みを、行政、民間、地域住民とともにつくっていくことが重要である。

(委員)

人手不足に関して、長崎県では、農業分野で外国人労働者の受入れが進んでおり、福岡県では、全国に先駆けて外国人の起業を促進し、それにより雇用を生み出そうという取組が進められている。そのような、「新しいことを徳島がやっている」というようなことを全国に発信していくことが大事である。若者も、そういうところに住んでみたい、移り住んでみたいと思うのではないか。

(委員)

総合計画は徳島市にとって大事な計画であると思うが、それを限られた人達だけで決めていくということは、リスクが大きいと考えている。アンケートも行っているが、住んでいる市民が徳島をどうしていきたいのかという「思い」も含めて、できるだけ広い層の人達の意見を積み上げることが重要であり、計画のつくり方やプロセスの部分は非常に重要であると考えている。

(会長)

パブリックコメントは誰も見ないという指摘もあるが、制約の中でインターネットアンケートなども実施されており、色々工夫をしながら考えていきたい。

(会長)

「ひと」について、人口流出を数値で見ているだけでは、誤ってしまうこともあるということに気付かされた。国は、地方に仕事をつくと人も移住するという、飛躍したロジックで計画をつくったが、本会議での意見を伺うと、必ずしもそんな単純なものではないということが分かる。

仕事に対する経済的な選択だけではなく、仕事のしやすさ、中身の価値観、個々の企業の働きやすさ、家族を形成している者に対する配慮など、様々な物差しというものが出てきて、それが最終的に「ひと」づくりにもつながっていくということが、大きな流れとしてまとまったのではないかと思う。それに対して、福祉の多様性、教育の多様性といったことも対応していく必要がある。市町村の仕事は、住民に直接サービスを提供することなので、そこで色々な工夫をしていかなければならないということも伺った。

もう一つ大きな成果があったのは、財政手法だけではなく、情報手法である。市が目指していることを大きく発信し、広く意見を集めることで、理解を深めながら共感を求めていこうということに仮置きさせていただく。

論点 「まち」に関する意見交換

(会長)

三つ目の「まち」であるが、先程、委員から意見のあったとおり、団子と串のまちづくりというものが大事で、徳島も中心市街地は別途議論しなければならないし、県市協調とは言いながら、その傍にある商店街はどうなるのかという指摘もあった。

コンパクトシティというものは、行政の論理であり、サービス提供の足が長いと費用が掛かるので、住民を中心市街地に集めたいという構想であるが、これが、上手くいく都市と上手くいかない都市に二分されている。

上手くいく都市は、二つの共通点があり、既に中心市街地に人口集積が一定割合あり、空洞化していないことと、もう一つは鉄道による他都市、或いは周辺部とのアクセスが確保されていることであり、富山市や流山市などが成功事例である。

上手くいかない都市は何パターンかあるが、典型例が徳島市であり、車社会であることである。徳島市の中心市街地は空き地が増えており、駐車料金が値下げされているが、中心市街地に安く車を駐車できるとなると、人の関心は公共交通からどんどん離れていく。車を置く場所があり、そこで世帯を形成した文化が成立すると、コンパクトシティの成立は非常に困難になり、委員から意見のあったとおり、団子に串をどうやって通していくかという議論になる。

資料2の10ページに、都市機能誘導区域の図がある。蔵本駅、府中駅、安宅・沖洲、津田、応神に、一定程度の都市機能を団子のように置いていき、まちづくりを効果的に進めていこうというものであり、JRが走っているところもあるが、これらをどう結ぶのかというところが難しいところなので、また後日、話を伺いたいと思う。

資料2の13ページにある論点①については、県市協調と言いながら、一方的に進めてしまうと、中心市街地活性化そのものが転んでしまう危険性もあるのではないかという指摘があった。

論点③については、どうしていくべきか。先日、地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表される中、阿波おどりが開催されたが、委員から意見のあった「日本一」と言えば、やはり阿波おどりだろうと思う。そのようなことも考え、安全面の問題、中心市街地の問題、まち全体のコンパクトシティの問題などについて、ご意見をお持ちの委員がいらっしゃれば発言をお願いしたい。

(委員)

東日本大震災以降、徳島市も防災にすごく力を入れており、限られた人ではあるが、各コミュニティ単位で自分達に何ができるかということを考えている。しかし、やればやるほど、分かっている人と全然分かっていない人の差が拡大していると感じており、徳島市に何ができるかということも難しいところである。

先に議論した「しごと」や「ひと」も同じであるが、小学校、中学校までの学校教育がポイントになるのではないかと思う。将来を見据えて、徳島市を担っていく人材になりうる若い人達の教育

について、社会科などで、産業や阿波おどり、歴史などの郷土愛に繋がるような取組みを続けていくと、自信を持って新しい仕事づくりに取り組んだり、県外に一旦出て帰ってきやすいのではないかと、生まれた場所を自分達の力で盛り上げていこうというところに繋がっていくのではないかと、今までの議論を聴いて感じたところである。

(委員)

連日、猛暑が続いているが、日中行動する中で一番必要なものは日陰であると思う。日陰とえば、徳島市にあるものはアーケードであると思うが、現状のまちづくりにはアーケードが全く生かされていない。アーケードはまだまだ使える施設であるし、これを生かすことが非常に大切なので、このやり方は変えていかなければ駄目だと思っている。

今はどこの地方都市でも中心市街地のアーケードはシャッター通りになっていると思うが、四国で言えば、高松市や松山市は、アーケードを生かしたまちづくりを行っており、結構賑わっている。何が徳島市と違うのかと、いつも思っているが、徳島市も地下駐車場があるので、地下道を整備してアーケードと繋ぐとか、駅前の駐車場を無料にするなど、やりようによっては可能性があるのではないかと。人を呼び込み、車と歩行者を分けたまちづくりをしていく必要があると考えている。

(委員)

先程、会長がおっしゃったように、日本一と言えば阿波おどりである。本会議には、阿波おどり開催時に、ボランティアによる清掃活動をしている委員も居らっしゃるが、そのような仕組みづくりにもどんどん取り組んでいくとよいと思う。徳島市民の誰もが阿波おどりを踊る訳ではないが、阿波おどり連は、小さな子どもからお年寄りまで、共通のコミュニティであると思っている。このコミュニティを最大限生かしているかということ、そうでない部分があるので、今後、この歴史的な財産を如何に生かしていくかということが、徳島市がこれから生き残る道になるのではないかとと思っている。

(会長)

高松市丸亀商店街の成功事例は、全国的にも皆真似をしようと研究しているが、なかなか真似できないところがあり、それは、商店街で元々その仕事をしていた人の高い問題意識を集約できるリーダーの存在である。丸亀商店街のリーダーは商店街の会長であるが、商店街の店主達が集まる喫茶店のマスターであり、そこでの議論を詰めて現在の形に発展させたという話であり、委員の意見のとおり、公だけではなく、民間の力である。

また日陰が必要との意見もあったが、地球温暖化を一定程度受け入れながらまちづくりを行っていくということも重要な因子になってくるかと思われる。

(委員)

私は、20年前に九州から徳島に移住してきたのだが、色々な方に徳島駅前の話を聞いていると、昔は人と人がぶつかりあう程賑わっており、学生もプリクラなどで行列になっていたという話を聞き、そんな時期もあったのかと思う一方で、徳島のよいところについて聞くと、皆「特にない」と言うことがすごく印象的であった。

賑わっていた時期を過ごしてきた30代、40代の方々が、今の徳島駅前、徳島市を支えていると思うが、過去の賑わっていた状況から、現在の閑散としてしまったアーケードや駅前を見てどのように受け止められているのだろうか。次の時代にバトンタッチできるよう、地域の皆さんと変えて行かなければならないと思っているところである。

そういう中で、私は福祉という分野で仕事をしているが、多様性という部分で、まだまだ生きにくい方、分かりにくい障害の方々が、まだ家の中に居るということを皆に知ってもらいたいと思っている。そして、「徳島市は誰もが住みやすい、日本一よいところだ」と言えるように変えていければと思っている。

(委員)

今年の元日に能登半島地震が発生した際、私は、災害対応のボランティアとして、石川県に行ってきた。当時、道路が分断されていたり、混雑している状況なので、被災地に行くなという情報が全国的に流れていたが、金沢は地震の影響が少なく、市民はテニスをするなど普通に暮らしている状況であり、観光地としても普通に稼働していた。そのような正しい情報というものは、現地に行き、地元の人のお話をしっかりと聞かなければ、分からないものだと感じた。

そして、ボランティア活動をする際、すごく大事であると気付かせてもらったのが、2段階輸送があるということである。被害が少ない地域に一旦、支援物資を集め、そこから自衛隊や地域の方が被災地に的確に必要なものを届けていくという仕組みである。その有効性を学んできたので、南海トラフなどが発生した際に、どのように動けばよいか、どこに情報を求めていけばよいかといったことについて、市民の皆さんと共有していければよいと思っている。

(会長)

お金や人を動かすだけでなく、情報の流れというものが非常に重要なところである。本会議で、一つキーワードをいただいたのだが、「徳島は何もない」という口癖は止めていかなければならない。他県の方に徳島を伝えるに当たり、そのようなことを減らしていくことが大事であると思う。

(委員)

小売業の方々にヒアリングを行っているが、8月8日に発生した日向灘の地震の際に、水や防災グッズがすごく売れており、普段からの備えができていない家庭が多いという話を聞いた。日本は地震大国であり、地震が起こるということは考えていても、実際に自分の地域で起こるという意識を持っていない方もいらっしゃるの、行政からも、もっと情報を発信してもらいたいと思う。

(委員)

委員や会長からも意見があったとおり、「徳島は何もない」ということに関しては、私の組織でも問題であると認識しており、よいイメージになるような情報発信を行っているところである。

大学の時に、フランスのナントというまちに住んだことがあるが、そこは、かつて三角貿易で非常に栄えたまちで、その拠点が移行したことによって廃れていったという歴史があるが、住民の方々が立ち上がって自分たちのまちを何とかしようとして活動し続けたことで、現在は再び復活し、住みやすいまちのランキングにも上がるようになった。

自分たちの住んでいるまちを好きになるとか、誇りを持つということは大事だと思うが、徳島市民の方には、あまりその意識がないのかも知れない。市民発信のまちづくりが進んでいくように、行政が目指すまちづくりの指針などを発信していくとよいのではないかと思う。

(委員)

資料2の28ページのアンケート結果を見ていると、中長期的にお金がかかることに期待していると感じるが、自力で稼いでいく力、自主財源を捻出する力が停滞し、市民も自信を失っているというような状態であるので、どの方向に向かって進むべきか、明確な方針を打ち出していくと、市民の方々もその方向に進みやすくなるのではないかと思う。

委員から他都市と比較しての意見もあったが、それらの都市よりも魅力的であり、経済的な部分でもそれを超えて行けるような状態をつくっていくということを考えると、誰もが徳島の魅力や強みであると思うようなところを生かして、投資する分野を絞り込み、しっかりと魅力的で稼いでいけるまちをつくっていくという方が市民も納得するのではないかと思う。

(会長)

本日は、各委員から多くの意見があり、限られたリソースをどのような形で投下していくかというお金の議論や情報発信をして、人の心をどのように掴んでいくのか、どのように自信を持ってもらうのかといった議論もあった。また、市民会議の十数人の意見も大事だが、それだけに止まらない意見の集約方法も考えるべきではないかなど、色々な意見をいただいた。事務局からも多くの資料が提出されているので、それらも適宜確認しながら、次回、第2回市民会議までの間に、それぞれの立場で検討を深めていただけたらと考えている。

(会長)

資料2の29ページに「まちづくりの基本理念」があり、その3つ目にウェルビーイングという言葉があるが、このウェルビーイングについて、研究してきたことを少しお伝えしておく。ウェルビーイングは、最近よく聞く言葉であるが、古くは1960年代から使われており、最初に使ったのは、ハロルド・ラスウェルという人物で、愛情、敬愛など、8つの価値カテゴリーのうちの一つであった。当時は、「福祉」と直訳されて日本に持ち込まれたので、ウェルビーイングを最大化するのは、病院や福祉施設であった。

これを議題にするに当たり、何でも数値で表してしまうことは危険な場合があるので、警戒しなければならないところであるが、国が進めるデジタル田園都市国家構想の進捗を図る指標として、ウェルビーイング指標というものがつくられた。この指標は、色々な主観的指標、客観的指標を絡めた体系的な指標となっているのだが、難しいところは、その指標で表現できないもの多くあるのが、まちづくりの評価であるということである。

参考資料1の現行計画の評価にも指標があり、これも見やすい指標ではあるが、政策づくりをする上で問題点がない訳ではない。そのようなことも含めて、この総合計画にどのように成果を表していくのかということも、慎重に皆さんと議論を進めていきたいと思う。

7 閉会